

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務・IR本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,071	8.3	1,337	40.2	2,549	18.8	3,150	8.8
2022年3月期第2四半期	38,839	5.9	2,236	158.8	3,140	44.2	3,455	13.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,585百万円 (57.2%) 2022年3月期第2四半期 3,705百万円 (105.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	262.23	261.26
2022年3月期第2四半期	258.40	257.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	119,745	77,970	59.8
2022年3月期	125,430	78,562	57.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 71,607百万円 2022年3月期 72,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		70.00	120.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	7.8	1,300	69.3	4,000	30.2	3,900	25.7	324.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	14,900,000 株	2022年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,005,284 株	2022年3月期	2,635,724 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,016,001 株	2022年3月期2Q	13,371,851 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、経済社会活動の正常化が進む一方、急激な円安の進行や原燃料価格の高騰、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、基盤事業の強化、および資源の再活用や脱プラスチック等の社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,071百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,337百万円（前年同期比40.2%減）、経常利益は2,549百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,150百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①産業素材事業

段ボール原紙は、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて国内外向け販売が堅調に推移しました。クラフト紙につきましても、国内向け販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は21,846百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は520百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、商業印刷向けの需要に力強さが欠ける状況が続いていますが、ファンシーペーパーのパッケージ用途の需要は緩やかに回復傾向にあり、売上が前年同期を上回りました。他方、特殊機能紙につきましては、継続的な価格改定により販売単価は上昇傾向にあり、2020年に発売した高耐熱性絶縁紙の需要取り込みも堅調に進みましたが、電子化の影響による情報用紙の売上減少、第2四半期以降の取引先の生産調整に伴う海外向け一部製品の需要急減により、売上が前年同期を下回りました。原価面につきましては、徹底した原価低減に取り組みましたが、パルプ・燃料・製紙薬品等の購入価格高騰の影響を受け、利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,543百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は718百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは各社が供給体制を強化している中ですが、手拭き用途を中心に需要が引き続き拡大しており、販売数量は前年同期を上回りました。トイレトペーパーにつきましては、販売数量は業務用の回復により前年同期を上回ったことに加え、価格修正が浸透致しました。しかしながら利益面につきましては、生活商品事業全般において原燃料価格の高騰等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,576百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は61百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が前年同期を上回ったことなどにより増収となりました。また、資源再活用分野につきましては、株式会社駿河サービス工業が堅調に推移しました。また、同社は2021年8月に非連結子会社の湘南商事株式会社を吸収合併しております。

この結果、当セグメントの売上高は3,995百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失180百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、119,745百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,684百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、41,775百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,092百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、77,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて592百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は59.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は2,153百万円となり、前年同期に比べ3,242百万円の減少となりました。主な内訳

は、税金等調整前四半期純利益4,205百万円、減価償却費2,982百万円、投資有価証券売却益1,758百万円、法人税等の支払額1,094百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期は2,892百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,844百万円、投資有価証券の売却による収入3,311百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5,629百万円となり、前年同期に比べ1,296百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額920百万円、長期借入金の返済による支出2,483百万円、自己株式の取得による支出1,260百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきまして前回予想（2022年5月13日公表）から修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,058	8,858
受取手形、売掛金及び契約資産	26,280	26,733
商品及び製品	4,189	4,480
仕掛品	772	958
原材料及び貯蔵品	5,437	5,612
その他	702	742
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	49,423	47,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,067	16,677
機械装置及び運搬具（純額）	29,036	28,265
土地	11,288	11,230
その他（純額）	1,495	2,119
有形固定資産合計	58,888	58,293
無形固定資産		
のれん	1,129	1,057
その他	359	324
無形固定資産合計	1,488	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	13,939	10,258
繰延税金資産	593	1,265
その他	1,138	1,216
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	15,630	12,699
固定資産合計	76,006	72,375
資産合計	125,430	119,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,020	10,760
短期借入金	10,615	9,695
1年内返済予定の長期借入金	4,808	3,831
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	939	923
賞与引当金	437	438
その他	7,038	5,536
流動負債合計	34,930	31,255
固定負債		
社債	350	315
長期借入金	8,949	7,443
繰延税金負債	516	464
役員退職慰労引当金	79	65
環境対策引当金	50	50
退職給付に係る負債	1,270	1,261
資産除去債務	648	648
その他	73	271
固定負債合計	11,937	10,519
負債合計	46,867	41,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	10,922	10,915
利益剰余金	56,056	58,349
自己株式	△8,961	△10,166
株主資本合計	69,502	70,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,636	1,020
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	△10	3
その他の包括利益累計額合計	2,626	1,023
新株予約権	164	129
非支配株主持分	6,268	6,233
純資産合計	78,562	77,970
負債純資産合計	125,430	119,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,839	42,071
売上原価	32,882	37,173
売上総利益	5,957	4,897
販売費及び一般管理費	3,720	3,559
営業利益	2,236	1,337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	138	146
受取賃貸料	63	62
受取保険金	35	19
持分法による投資利益	667	955
その他	130	136
営業外収益合計	1,035	1,320
営業外費用		
支払利息	70	67
その他	60	41
営業外費用合計	130	109
経常利益	3,140	2,549
特別利益		
固定資産売却益	1,490	3
投資有価証券売却益	—	1,758
国庫補助金	84	—
抱合せ株式消滅差益	57	—
その他	4	—
特別利益合計	1,636	1,762
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	84	48
減損損失	—	57
その他	8	—
特別損失合計	93	106
税金等調整前四半期純利益	4,683	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,055
法人税等調整額	△6	△39
法人税等合計	1,192	1,015
四半期純利益	3,491	3,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,455	3,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,491	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△1,615
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	15	13
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△2
その他の包括利益合計	214	△1,604
四半期包括利益	3,705	1,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,670	1,548
非支配株主に係る四半期包括利益	35	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,683	4,205
減価償却費	3,023	2,982
減損損失	—	57
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△138	△146
支払利息	70	67
持分法による投資損益 (△は益)	△667	△955
有形固定資産除却損	84	48
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,490	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,758
補助金収入	△84	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91	△259
その他	146	△835
小計	5,094	2,364
利息及び配当金の受取額	1,674	933
利息の支払額	△71	△69
法人税等の支払額	△1,429	△1,094
法人税等の還付額	92	0
保険金の受取額	35	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△277
定期預金の払戻による収入	252	292
有形固定資産の取得による支出	△4,486	△2,844
有形固定資産の除却による支出	△82	△26
有形固定資産の売却による収入	1,642	3
国庫補助金等の受入による収入	84	—
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	23	3,311
関係会社株式の取得による支出	△53	—
その他	△28	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△920
長期借入金の返済による支出	△2,106	△2,483
社債の償還による支出	△35	△35
自己株式の取得による支出	△0	△1,260
配当金の支払額	△1,000	△858
非支配株主への配当金の支払額	△60	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△629	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△5,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,828	△3,185
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	11,722
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,438	8,537

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式385,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,258百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,166百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法、その他の有形固定資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度における特殊素材事業の新製品の事業化を契機に、2023年4月1日より開始する次期中期経営計画策定に向けて特殊紙に関する設備の使用実態及び当社グループの今後の設備投資の内容を検討した結果、特殊紙に関する設備の生産高、稼働率等は長期安定的に推移していること、また、当社グループの今後の設備投資は、二酸化炭素排出量などの環境へ配慮した、安定的・平準的に稼働する設備が中心となることが想定されることから、使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社グループの経済的実体を合理的に反映し期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が146百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が154百万円増加しております。

（追加情報）

2022年9月に発生した台風15号の影響により、当社が保有する水力発電所が被害に遭い、現在運転を停止しております。これによる復旧費用等については、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であることから、当第2四半期連結累計期間には反映しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	18,252	10,099	8,151	2,336	38,839	—	38,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	946	307	95	1,088	2,437	△2,437	—
計	19,199	10,406	8,246	3,424	41,277	△2,437	38,839
セグメント利益 又は損失(△)	605	1,391	349	△180	2,165	71	2,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	20,815	9,931	8,474	2,849	42,071	—	42,071
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,030	612	101	1,145	2,890	△2,890	—
計	21,846	10,543	8,576	3,995	44,962	△2,890	42,071
セグメント利益 又は損失(△)	520	718	61	△34	1,264	73	1,337

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来研究開発活動として「調整額」に含めていた一部製品に係る製造費用について、2022年3月に本生産開始となったことに伴い、「特殊素材事業」に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業素材事業」で38百万円、「特殊素材事業」で107百万円、「生活商品事業」で0百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、「環境関連事業」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、2022年10月27日に消却いたしました。

1. 消却した株式の種類

当社普通株式

2. 消却した株式の数

1,600,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合10.74%)

3. 消却実施日

2022年10月27日

4. 消却後の発行済株式総数

13,300,000株